

UNDP

国連開発計画



UNDPは貧困や格差、気候変動といった不正に
終止符を打つためにたたかう国連の主要機関です。

170か国において、人間と地球のために総合的かつ恒久的な
解決策を構築すべく、様々な専門家や連携機関からなる
幅広いネットワークを通じ支援を行っています。

日本とUNDP

日本はUNDPにとって最大の支援国の一つです。
拠出金はアフリカ開発、中東の安定化、防災、保健、民主化などのプロジェクトに使われ、多くの人々の暮らしを改善しました。
日本の支援を受けて行っている活動例をご紹介します。



From
the People of Japan



日本の支援の詳細はこちら
(本部英語ウェブサイト)
bit.ly/japan-cd

共通の優先課題



アフリカの開発



人道と開発と平和の連携



防災と気候変動



国際保健



中東の安定化



民主的ガバナンス



女性のエンパワーメント



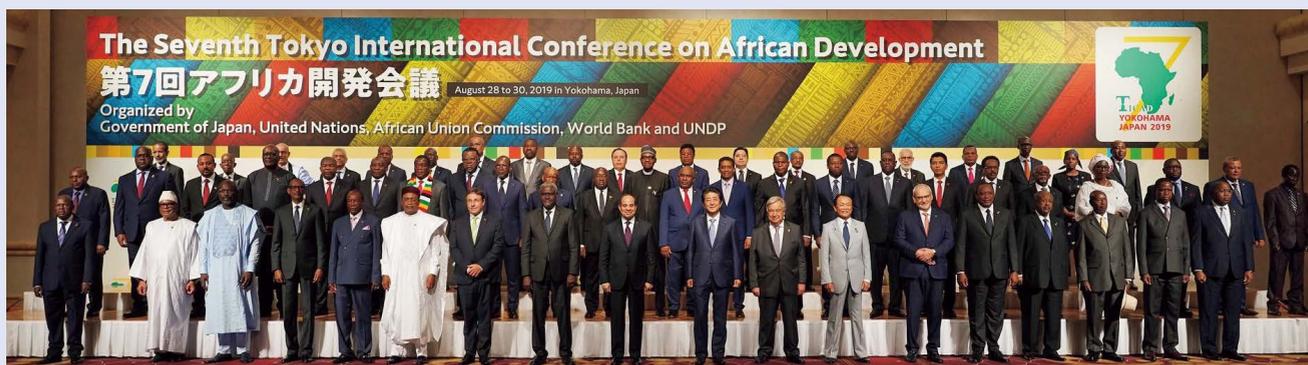
SDGsの推進

アフリカ開発会議 (TICAD^{*})

TICADとは、アフリカ開発の現状や課題、取り組みの重点分野を話し合うために日本政府が立ち上げた首脳級の国際会議です。UNDPは1993年の発足当初からTICADを

日本政府と共催し、アフリカ開発支援を主導しています。2019年には横浜で第7回会議を共催しました。

* Tokyo International Conference on African Development



新規医療技術のアクセスと提供に関する パートナーシップ (ADP^{*})

ADPは、結核、マラリア、顧みられない熱帯病をなくすため、低・中所得国の保健システムを強化するUNDPの支援活動です。すべての人に薬やワクチン、診断キット等が届き、適切な医療を必要な時に負担可能な費用で受けられるよう、UNDPは日本政府の支援を受けて、各国の医療・保健制度の強化を支援してきました。

* Access and Delivery Partnership



流行地域マッピングの一環で
生徒たちの検査を行う医療従事者



津波避難訓練

UNDPは日本政府の支援を受け、これまでにアジア・太平洋地域の23か国を対象に、津波から命を守るための津波啓発活動や避難訓練を行ってきました。津波被災リスクの高い学校の特定や、避難経路の指定、教材や学校管理者に向けたマニュアル作成などが行われました。



トンガで実施された津波避難訓練の様子

世界の現状

世界で極度の貧困に苦しむ人の割合は、2010年の15.7%から2019年には8.2%（推計）と減少を続けてきました。しかし、約6億3,200万人がいまだに極度の貧困に苦しんでいます。さらに、新型コロナウイルス感染症の大流行により、世界の極度の貧困層は過去20年以上の間で初めて増加し、2021年までに新たに最大1億5,000万人増加する可能性があります。また、性別、年齢、障害、人種、民族、宗教などを理由とした不平等も根強く残っているのが現状です。人が人としての尊厳をもって暮らせる世界をつくるためには、人や国の能力開発が必要です。

UNDPとSDGs

— 誰一人取り残さない世界をめざして —

UNDPは国連の中核的な開発機関として、SDGsの策定に大きな役割を果たしました。世界各国でSDGsの認知を高め、国ごとの開発計画や政策に組み込み、その達成度を評価するための包括的な支援を行っており、世界におけるSDGs普及の推進力となっています。



DECADE
OF
ACTION

国連は2020年から2030年までを「行動の10年」と定め、さらなる行動を促しています。

新型コロナウイルス (COVID-19) とSDGs

猛威をふるう新型コロナウイルスは世界の社会・経済に大打撃を与え、人々の命と暮らしを脅かしています。コロナ危機の発生前、世界では教育や飲み水の普及などいくつかの分野で進歩が見られたものの、環境破壊や格差、飢餓などの面では状況が悪化し、SDGs達成が危ぶまれていました。そこにコロナ禍がふりかかり、SDGs達成はますます難しくなっています。また、最も弱い立場の人々がコロナ禍により最も大きな打撃を受け、社会の歪みがあらためて浮き彫りとなりました。全世界でコロナ禍が収束しない限り、危機は続きます。「誰も取り残さない」SDGs達成への取り組みがますます重要です。



「新型コロナウイルス感染症のまん延は医療危機です。しかし、これは医療危機のみならず、人道危機、開発危機でもあり、世界中の至る地域で、深い爪痕を残すでしょう。国際社会からの支援が行われなければ、過去20年間に成し遂げられた開発が大幅に後退するリスクがあります。」

UNDP 総裁
アヒム・シュタイナー

各国でのコロナ対策

UNDPは、国連の新型コロナ対策の柱の一つである長期的な社会・経済的復興の分野において、国連諸機関を主導する役割を担っています。コロナ危機発生を受け、UNDPは迅速に活動を開始。防護服などの医療物資の確保や、各国政府の行政機能の維持および対策計画づくりの支援に加えて、コロナ禍による社会・経済的影響の国別評価などを行ってきました。さらに、差別防止などのガバナンス強化、格差をなくすための社会保障の拡充、再生可能エネルギーへの投資などを通じたグリーン経済の促進、行政や教育などのデジタル化推進とイノベーションに取り組み、コロナ禍による打撃を和らげています。



ルワンダで空港と病院に導入した感染抑制ロボット

UNDPの活動

開発が進み人々がより良い生活を送れるよう、UNDPは各国政府に対し政策提言、技術支援、資金提供、支援プログラムなどを組み合わせ、それぞれの国にあった包括的な解決案を示しています。



貧困の根絶

人々が貧困に陥ってしまう様々な要因を取り除き、自立して暮らしていけるよう、職業訓練や雇用創出、起業のための資金提供などを行います。

危機に襲われた28か国で500万人(3分の1は女性)が職を獲得、あるいは生計手段が改善(2019)



国家の仕組みの整備

政府や公的機関がきちんと機能するよう、法整備や公正な選挙の実施、警察官の育成など、国家の仕組みの整備をサポートし腐敗を防止します。

50か国の人権制度強化を支援(2019)



災害や紛争などへの危機対応力強化

紛争や災害などに見舞われた国の早期復興を手助けするとともに、防災や気候変動対策、さらに紛争国ではコミュニティ間の対話促進など平和のための取り組みを行います。

250万人が、早期警報システムまたは災害・気候情報を利用(2019)



環境保全

野生動物や森林、海洋、河川などを保護し地球環境を守ると同時に、自然資源の管理と有効活用を進め、持続可能な農林水産業、観光業の基盤を築きます。

2億7,500万トンの二酸化炭素排出量を削減。車5,900万台の年間排出量に相当(2019)



クリーンエネルギーの普及

温室効果ガスの排出量増加を食い止めるため、太陽光発電など、持続可能で安価かつクリーンなエネルギー源の普及に力を入れています。

8か国で652の医療・保健機関の消費電力を太陽光発電で供給(2019)



ジェンダー平等

女性や女の子たちの権利を守るため差別的な法律や政策を撤廃するとともに、男性や男の子たちと同等の教育や賃金、公共サービスが受けられるよう働きかけています。

80ヶ国でジェンダーに基づく暴力撤廃に向けた取り組みを実施(2019)

未来をつくるUNDPの取り組み

持続可能な未来を創るためには大きな変革が必要で、以前にも増して新しい考え方が必要とされています。UNDPの革新的な取り組みを紹介します。

Accelerator Labs

UNDPは様々な社会・環境課題の解決策を模索するため、世界60か所(対象国は78か国)に「アクセラレーター・ラボ」を設置しました。ラボでは、政府や企業、起業家、研究者、市民などと知恵を出し合い、新しい解決策を考え、実験します。その結果を世界中のラボからなるネットワークで共有し、相互に学び合っています。



ガーナのラボはプラスチックのリサイクルで企業と協働

海藻の活用法

世界中で育つ海藻の有効な活用法を、世界6つのラボが研究、実験しています。海藻を用いて、カリブ諸国ではプラスチック代替製品、ナミビアでは家畜の飼料、メキシコや南アフリカでは肥料の開発が進められています。



SDGsの達成をイノベーションの機会として捉え、企業の技術・ノウハウで世界の社会課題の解決を目指す「SHIP」(SDGs Holistic Innovation Platform)を、一般社団法人 Japan Innovation Networkと共同運営。社会課題の解決に向けた企業のビジネス創出を目指すべく、企業向けに様々なワークショップやコンサルテーションプログラムを提供しています。



SDGインパクトは、SDGs達成に向けた資金の流れを拡大させるために、SDGs達成につながる投資のガイドラインや世界基準を策定し、それに適合した投資や事業を認証するという取り組みです。また、SDGsに資する投資機会・課題の国別分析や、様々なアクターをつなげ協働を促す場づくりも進めています。日本からは、渋澤健さん(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役)がこのプロジェクトの運営委員を務めています。



貧困や医療、教育、環境などの取り組みに対する投資を促進

YOUTH CO:LAB

Youth Co: Lab(ユース・コーラボ)は2017年、UNDPとシティ・ファウンデーションが、若者によるイノベーションとSDGsの達成につながる社会的起業を支援するため、アジア太平洋地域で立ち上げたプログラムです。2019年には日本でも取り組みを開始し、SDGs起業家コンテスト「ソーシャル・イノベーション・チャレンジ」を開催し、入賞者に事業加速支援を行ったほか、若者による社会起業とイノベーションを促進するための仕組みについて議論するシンポジウム「Youth Co: Lab 日本ダイアログ」を開催しました。



シンポジウムには起業を志す若者などが多数参加

世界で活躍する日本人職員



国連事務次長補 兼 危機局長
岡井 朝子

UNDPでは国連事務次長補 兼 危機局長を務める岡井朝子はじめ80名以上の日本人職員が活躍しています。JPO*を含む日本人の若手職員は増える傾向にあり、今後、更に日本人職員の活躍が期待されます。

*JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)制度:

国連機関への就職を志望する若手に対し、各加盟国政府が一定期間経費を負担し、各機関に職員として派遣する制度。

日本人職員からのメッセージ

UNDP在フィジー太平洋事務所

海老澤 陽子



左から2番目、同僚と共に

UNDPではヨルダン、イラク、ソロモン諸島、バルバドスにて、主に気候変動や環境分野での仕事をしてきました。現在はUNDP太平洋事務所、日本がUNDPを通じて支援をしている災害対応・防災分野のプロジェクトを担当しています。対象国のパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の3か国で、各国政府が台風、洪水、干ばつ等の災害に迅速に対応するために必要な

機材や設備を向上させるための支援を行っています。

9か国から来た12人のチームと一緒に仕事をしており、様々な文化を背景を持った同僚や各国の政府関係者と協議しながら仕事を進めていくので、自身の常識は必ずしも他の人と同じではないということを忘れないように心がけています。



UNDP 親善大使

紺野 美沙子

女優の紺野美沙子さんは1998年にUNDP親善大使に就任。これまでにアフリカ・中東・アジアの10の国・地域を訪問し、講演会などを通じて途上国の現状や私たちができることを日本全国で伝え続けています。



国連開発計画 (UNDP)
駐日代表事務所

UNDP駐日代表事務所は1979年に設立されました。日本政府や国際協力機構(JICA)との関係強化、企業や大学、市民社会との連携、ウェブサイトやイベント、メディア等を通じた広報活動を行っています。

www.jp.undp.org



Photos: ©UNDP